



**チューリッヒ少額短期保険株式会社の現状**

**2022**

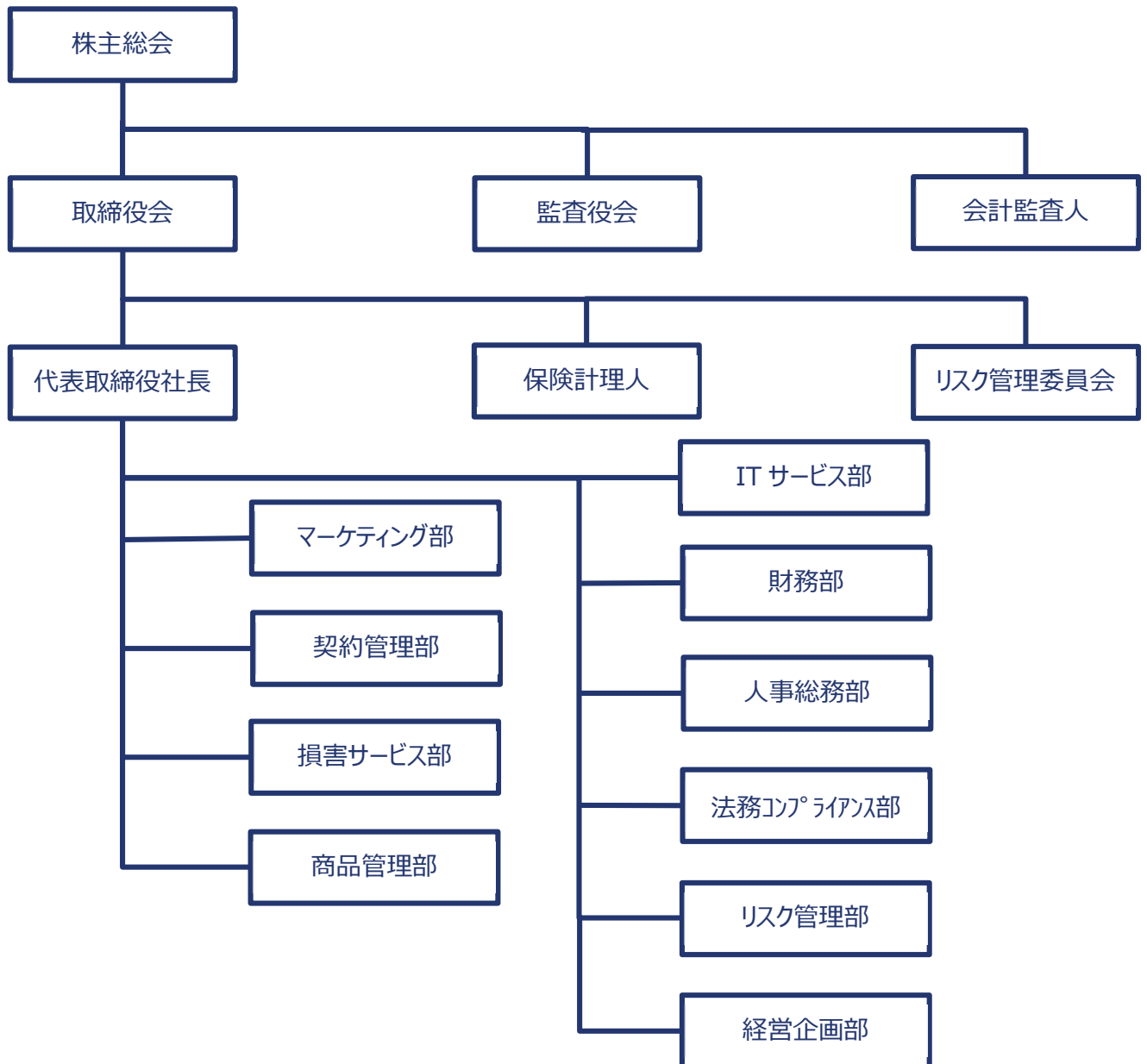
(2021 年度決算)

# 1. 目次

1.	目次	P2
2.	経営の組織	P3
3.	株主・株式の状況	P4
4.	役員の状況	P4
5.	直近の事業年度における事業の概況	P5
6.	直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P5
7.	直近の2事業年度（特に指定のあるものを除く）における業務の状況を示す指標等	P6
8.	リスク管理の体制	P12
9.	法令遵守の体制	P12
10.	個人情報保護方針	P13
11.	反社会的勢力対応に関する基本方針	P18
12.	指定紛争処理機関(ADR)などの事項	P19
13.	貸借対照表	P20
14.	損益計算書	P21
15.	キャッシュ・フロー計算書	P22
16.	株主資本等変動計算書	P23
17.	保険金等の支払い能力の充実の状況	P24

## 2. 経営の組織

### ■ 本社機構



### ■ 店舗所在地

本社：

〒164-0003

東京都中野区東中野 3-14-20

電話番号（代表） 03-6830-5855

### 3. 株主・株式の状況

発行可能株式総数	20,000 株
発行済株式	7,603 株
株主数	1 名

主な株主の名称：

チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド 最高経営責任者 マリオ・グレコ

### 4. 役員の状況

代表取締役	天川 仁
取締役	大平 茂幸
取締役	服部 哲弥
取締役	畠山 和久
取締役	大嶋 佑紀
監査役	武井 幸治
監査役	伊東 昭洋
監査役	堀川 康樹

## 5. 直近の事業年度における事業の概況

新型コロナウイルスの感染拡大が継続し、コロナ禍における生活様式の変容への対応やお客さまに対する継続的な安心・安全の提供を主眼に当年度の事業を推進してまいりました。特に、コロナ禍におけるアウトドア・キャンプ需要の拡大に対応するため、2021年6月に当社としては3商品目となる「ミニケアキャンプ保険」の販売を開始いたしました。加えて、アフターコロナ・ウィズコロナにおける国内旅行需要の復調を見据え、「ミニケア旅のキャンセル費用保険」の販売における高速バス運行会社やバスチケット予約サイト等、提携先の拡大も実施いたしました。一方で、主力商品である「ミニケア賃貸保険」の契約件数も堅調に推移しており、2021年10月には保有契約件数3万件を突破いたしました。

また、チューリッヒ・インシュアランス・グループにおける連携強化およびお客さまへの利便性向上の観点から、2021年12月よりチューリッヒ生命保険株式会社（以下、チューリッヒ生命）の生命保険商品を保険代理店として取り扱いを開始し、2022年2月にはチューリッヒ生命において当社商品の取り扱いを開始しております。

その結果、当年度3月期における正味収入保険料は197百万円、当期純利益は197百万円の赤字となり、当初計画を上回り堅調に推移しております。

## 6. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(千円、%、人)

項目	2019	2020	2021
経常収益	23,843	98,993	217,256
経常利益	△238,968	△229,474	△198,625
当期純利益	△248,267	△225,230	△197,410
正味収入保険料	23,077	93,921	197,438
総資産	280,938	452,292	544,443
純資産額	213,386	288,155	274,146
責任準備金	17,516	66,430	124,557
資本金	340,000	490,000	585,000
(発行済株式の総数 株)	7,601	7,602	7,603
ソルベンシー・マージン比率	1,108.5	529.5	301.1
内勤職員数	5	6	6

## 7.直近の2事業年度（特に指定のあるものを除く）における 業務の状況を示す指標等

### 保険料明細表

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険		159
死亡保険		
医療保険		159
損害保険	98,984	209,634
火災・家財保険	95,283	204,223
ペット保険		
費用保険	3,700	5,411
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	98,984	209,793

### 保険金等（保険金・給付金）

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険		9
死亡保険		
医療保険		9
損害保険	6,143	26,378
火災・家財保険	6,132	26,364
ペット保険		
費用保険	10	14
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	6,143	26,386

### 解約返戻金等（解約返戻金・その他返戻金）

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険		1
死亡保険		
医療保険		1
損害保険	5,062	12,354
火災・家財保険	4,968	12,165
ペット保険		
費用保険	93	189
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	5,062	12,355

## 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

区分	2019			2020			2021		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
生命保険・医療保険									
死亡保険									
医療保険							5.5%	142.3%	147.8%
損害保険									
火災・家財保険	9.3%	859.2%	868.6%	6.8%	217.5%	224.0%	18.3%	142.3%	160.6%
ペット保険									
費用保険				0.3%			0.3%	142.3%	142.5%
賠償責任保険									
その他の損害保険									
合計	9.3%	859.2%	868.6%	6.5%	217.5%	224.0%	17.8%	142.3%	160.1%

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ (正味収入保険料)  
 2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ (正味収入保険料)  
 3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

## 元受責任ベース損害率

区分	2019		2020		2021	
	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率	元受損害率	元受発生損害率
生命保険・医療保険						
死亡保険						
医療保険					5.5%	5.5%
損害保険						
火災・家財保険	9.3%	49.4%	6.5%	45.7%		
火災・家財保険	9.3%	49.4%	6.8%	49.1%	12.9%	10.4%
ペット保険						
費用保険					0.3%	0.9%
賠償責任保険						
その他の損害保険						
合計	9.3%	49.4%	6.5%	45.7%	13.4%	22.9%

- (注) 1. 元受損害率 = 保険金 ÷ 保険料  
 2. 元受発生損害率 = (保険金 + 保険金支払備金増減額) ÷ (既経過保険料 - 解約返戻金)

## 支払備金明細表

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	17,337	9,884
火災・家財保険	17,320	9,857
ペット保険		
費用保険	16	27
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	17,337	9,884

## 責任準備金明細表

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険	116	121
死亡保険		
医療保険	116	121
損害保険	66,313	124,436
火災・家財保険	64,113	124,008
ペット保険		
費用保険	2,199	428
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	66,430	124,557

## 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

(千円)

年度	2020	2021
既経過保険料	54,377	154,765
増加する発生損害額	543	1,547
増加する異常危険準備金取崩額		
経常利益の減少額	543	1,547

- 損害率の上昇シナリオ 地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
- 計算方法
  - 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%
  - 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額
  - 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額



## 事業費の内訳

		(千円)	
	区分	2020	2021
事業費		215,255	282,322
	①営業費及び一般管理費	213,837	280,907
	②税金	1,418	1,416
	③減価償却費		
	④退職給付引当金繰入額		
	⑤保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
⑥保険業法第 113 条繰延額			
	合計	251,945	319,012

## 営業費及び一般管理費の内訳

		(千円)	
	区分	2020	2021
営業費		28,191	48,801
	代理店手数料	18,946	34,610
	営業職員経費		
	広告宣伝費	9,244	14,191
	その他営業費		
一般管理費		185,646	232,106
	人件費	80,200	85,434
	物件費	105,446	146,672
	合計	213,837	280,907

## 資産運用の概況

(千円、%)

項目		2020	2021
金額			
総資産	合計	452,292	544,443
運用資産	合計	350,366	462,452
	うち預貯金	350,366	462,452
割合			
総資産	合計	100.0%	100.0%
運用資産	合計	77.5%	84.9%
	うち預貯金	77.5%	84.9%

## 利息配当収入の額及び運用利回り

(千円、%)

項目	2020	2021
利息及び配当金収入		
運用利回り（インカム利回り）		

## 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(千円)

項目	2020	2021
土地		
建物		
建設仮勘定		
合計（営業用）		
リース資産		
その他の有形固定資産		
有形固定資産合計		

## 普通責任準備金明細表

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険		
死亡保険		
医療保険		
損害保険	63,361	116,453
火災・家財保険	61,270	116,290
ペット保険		
費用保険	2,091	163
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	63,361	116,453

## 異常危険準備金明細表

(千円)

区分	2020	2021
生命保険・医療保険	116	121
死亡保険		
医療保険	116	121
損害保険	2,951	7,983
火災・家財保険	2,843	7,718
ペット保険		
費用保険	108	265
賠償責任保険		
その他の損害保険		
合計	3,068	8,104

## 8. リスク管理の体制

### ■ 損失の危険を管理する体制

当社がその内包するリスクを遅滞なく把握し、その適切な管理を行うため、統合リスク管理方針を定めています。これに基づき、リスク選好の枠組みに沿って設定された当社のリスク選好と経営戦略・事業計画の整合性を確認し、許容されたリスクの範囲内でリスクが管理されるよう、当社の戦略遂行に影響を与えるリスクの把握・分析・評価・対応に努めています。

これらの取組みはリスク管理委員会にて監督され、経営に影響を与える重大なリスクに関する事項は取締役会へと適切に連携がなされます。

## 9. 法令遵守の体制

### ■ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社経営の基本戦略策定のための組織体制、取締役の職務執行に関する決裁体制として、取締役会規程・職務権限規程を整備しています。

### ■ コンプライアンス態勢

チューリッヒ・インシュアランス・グループでは、契約者、取引企業、ならびに株主との信頼関係をより強固なものにするためには、法令、社会規範および社内規程を遵守するとともに、より高い企業理念を確立することが重要であると考え、「Zurich's Code of Conduct（チューリッヒの行動指針）」をはじめとしたさまざまな基準を定め、社員への周知徹底を行っています。

## 10. 個人情報保護方針

当社は、お客さまからの信頼を第一と考え、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」をはじめ個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範およびチューリッヒ・インシュアランス・グループの指針を遵守し、お客さまの個人情報ならびに個人番号および特定個人情報（以下、「特定個人情報等」といいます）の適正な管理、利用およびその保護に努めております。

また、当社は、個人情報ならびに特定個人情報等保護の強化のため、役職員への教育・指導を徹底し、個人情報ならびに特定個人情報等の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置について継続的な内容の見直しと改善に努めております。

※ 本方針における「個人情報」および「個人データ」とは、特段の定めがない限り、特定個人情報等を除くものをいいます。

個人情報取扱事業者の名称、所在地および代表者の氏名  
(<https://www.zurichssi.co.jp/company/aboutus/>)

### ■ 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。具体的には、インターネットやコールセンターによるお見積り、お申込み、アンケートや、お客さまにご記入・ご提出いただく保険契約申込書、保険金請求書等により取得します。

また、お客さまからのお問い合わせ、ご契約内容等の事実確認、電話対応の品質向上等のために、お電話で聴取した通話を録音することがあります。

※ 特定個人情報等の取得については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

### ■ 個人情報の利用目的

当社は、お客さまにより良い商品やサービスをご提供するために、適法かつ公正な手段により業務上必要な範囲内でお客さまに関する情報を収集させていただいております。

これらの情報は、次の目的で利用いたします。

(1) 当社の保険の募集、お見積り、お引受け、ご継続および保険金・給付金のお支払い

(2) 当社の保険契約の保安全管理およびこれに関連・付随する業務

(3) 当社およびグループ会社（\*）の商品やサービスのご紹介、ご提供

\*「当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

(4) アンケートの実施や市場調査および保険商品・サービスの開発・研究

(5) 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求

(6) 他の事業者から個人情報（データ）の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務の適切な遂行

(7) キャンペーン等に付随する景品発送

(8) その他保険に関連・付随する業務（※1・※2）

（※1）お客さまのウェブサイトの閲覧履歴や加入履歴の情報等を分析して、お客さまへ最適な情報提供、広告配信等を行うことを含みます。

（※2）当社以外の第三者から取得したお客さまの閲覧履歴等の情報を当社が既に有しているお客さまの個人情報と紐づけて利用する場合があります。この場合にはお客さまからあらかじめ同意を取得するとともに、上記に掲げる利用目的の範囲内において利用いたします。

※特定個人情報等の利用目的については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

## ■ 個人データの第三者への提供

当社では、次の場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

(1) 法令に基づく場合

(2) 当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合

(3) 再保険契約に伴い当該保険契約の情報を提供する場合（\*）

\*「再保険について」（<https://www.zurichssi.co.jp/privacy/about/>）をご覧ください。

(4) 当社グループ会社（\*\*）との間で共同利用する場合

\*\*「当社グループ会社間での共同利用」をご覧ください

(5) 少額短期保険会社間等（\*\*\*）で共同利用する場合

\*\*\*「情報交換制度等」をご覧ください

また、当社は、個人情報保護法にもとづき、外国にある第三者に個人データを提供する場合には、同意の取得または個人情報の保護に関する法律施行規則で定める基準に適合するか等の必要な確認を行っています。

外国にある第三者による相当措置の継続的な実施を確保するために必要な措置等に関して、情報提供を希望される場合には、お問合わせ窓口までご連絡ください。

※特定個人情報等の第三者への提供については、「特定個人情報等のお取扱い」をご覧ください。

## ■ 個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

((6)については、特定個人情報等を含みます。)

- (1) 保険契約の募集に関わる業務
- (2) 商品付帯サービスに関わる業務
- (3) 損害調査に関わる業務
- (4) 保険業務の事務処理、印刷・発送処理に関わる業務
- (5) 情報システムの運用・保守に関わる業務
- (6) 個人番号関係事務に関わる業務

## ■当社グループ会社での共同利用

当社およびグループ会社は、その取り扱う商品・サービスを案内または提供するために、グループ会社間で、以下のとおり、個人データを共同利用することがあります。

- (1) 共同利用する個人データの項目

氏名、住所、電話番号、Eメールアドレス、生年月日、性別、保険の種類、契約締結日、契約の状態

- (2) 共同利用するグループ会社の範囲

グループ会社の範囲は以下のページをご覧ください。

(<https://www.zurichssi.co.jp/company/relation/>)

- (3) 共同利用における管理責任者

当該個人データの取得元である各グループ会社が責任者となります。その名称、住所および代表者に関する情報は、上記のグループ会社のウェブサイトをご参照ください。

※特定個人情報等については共同利用を行いません。

## ■情報交換制度等

(1) 当社は、保険契約に関する個人情報について、保険契約の締結ならびに保険金支払の健全な運営のために、一般社団法人日本少額短期保険協会への登録、少額短期保険会社等の中で交換を実施することがあります。このような制度の詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ

(<http://www.shougakutanki.jp/>) をご覧ください。

(2) 当社は、少額短期保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、少額短期保険会社等との間で、少額短期保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用します。また、少額短期保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本少額短期保険協会が実施する少額短期保険募集人試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用し、少額短期保険募集人のコンプライアンス教育を目的として、一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する「少短協会 e-ラーニング」を利用しています。

詳細につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会のホームページ（<http://www.shougakutanki.jp/>）をご覧ください。

※特定個人情報等については契約内容登録制度・契約内容照会制度および契約等情報交換制度の対象外です。

## ■機微（センシティブ）情報のお取扱い

当社は、保険業法施行規則第 53 条の 10 および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第 5 条に基づき、同法令等に規定されている機微（センシティブ）情報を、次に掲げる場合を除き、取得、利用、または第三者提供いたしません。

- (1) 少額短期保険会社として適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (2) 相続手続を伴う保険金支払事務などの遂行に必要な限りにおいて、機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (3) 保険料収納事務などの遂行上必要な範囲において、政治・宗教などの団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員などの機微（センシティブ）情報を取得、利用または第三者提供する場合
- (4) 法令などに基づく場合
- (5) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合
- (6) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
- (7) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

## ■特定個人情報等のお取扱い

当社は、特定個人情報等を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。また、法令で限定的に明記された場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。



## ■ 匿名加工情報

当社は、匿名加工情報（個人情報保護法第 2 条 9 項）を取り扱う場合には、個人情報の保護に関する諸法令、国および関係機関が定める指針・ガイドラインその他の規範を遵守します。

また、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、匿名加工情報を作成したとき、第三者に提供するとき等は、合理的かつ適切な方法により、情報の項目及びその提供方法等を公表します。

## ■ 情報の安全確保

当社はお客さまの個人情報、特定個人情報ならびに匿名加工情報の作成に用いた個人情報から削除した記述や加工の方法に関する情報等を漏洩、または毀損等しないよう、安全管理にかかる基本方針・取扱い規定・実施体制を作成・整備し、個人情報、個人データ、特定個人情報ならびに匿名加工情報等の取得・利用・保管等の各段階に応じた組織的・人的・技術的安全管理措置を含む必要かつ適切な措置を講じています。その主な内容は以下よりご確認ください。

安全管理措置について (<https://www.zurichssi.co.jp/privacy/about/>)

## ■ ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容・事故に関するご照会については、保険証券または保険引受けのご案内に記載された連絡先にお問合わせください。当社は、ご照会者をご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

## ■ 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報等に関する事項の通知、開示、訂正、利用停止等のご請求

お客さまから、個人情報保護法に基づく保有個人データ、特定個人情報等の通知、開示（第三者提供記録の開示を含みます）、訂正もしくは利用停止等をお申し出いただいた場合には、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、所定の手続きに基づき、後日、原則として書面または電子メールにて回答させていただきます。なお、お客さまが、開示請求に際して、書面または電子的記録の提供のうちいずれかの方法により開示することをご請求された場合には、当該方法による開示が困難である場合を除いて、当該方法により開示いたします。また、お客さまからの開示等のご請求に関しましては、当社所定の手数料をいただく場合があります。当社が、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合には、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。開示請求等の詳細につきましては、下記「お問合わせ窓口」に記載の窓口にお問合わせください。

## ■お客さまからのご意見・ご要望・苦情・ご相談

当社では、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情やご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

お客さまから、お客さまご本人の個人情報および特定個人情報等の取扱いに関し、ご意見・ご要望をお寄せいただく場合には、下記「お問い合わせ窓口」に記載の窓口にお問合わせください。

## ■お問い合わせ窓口

電話番号：0120-828-238

受付時間：平日午前9時～午後5時 ※土日祝を除く

インターネット窓口：ホームページ「インターネットでのお問合せ」

# 11. 反社会的勢力対応に関する基本方針

- (1) 当社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当な要求に対してはこれを拒絶します。
- (2) 当社は、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な業務の遂行を確保します。
- (3) 当社は、反社会的勢力からの不当要求に対しては、対応する役職員の安全を最優先に確保するとともに、担当者や担当部署だけに任せず、組織として対応します。
- (4) 当社は、反社会的勢力の対応については平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図ります。また、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
- (5) 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供も絶対に行いません。

## 12. 指定紛争処理機関(ADR)などの事項

当社は、保険業法に基づく指定紛争解決機関である一般社団法人日本少額短期保険協会と紛争解決等業務の実施に関する手続実施基本契約を締結しています。同協会では、少額短期保険業に関する一般的な相談のほか、少額短期保険業者の業務に関する苦情や紛争に対応する窓口として、「少額短期ほけん相談室」を設けています。当社との間で問題が解決できない場合には、「少額短期ほけん相談室」に解決の申し立てを行うことができます。詳しくは、日本少額短期保険協会のホームページをご参照ください。( <http://www.shougakutanki.jp> )

### ○一般社団法人日本少額短期保険協会

「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-82-1144

受付時間

平日 9 : 00 ~ 12 : 00、13 : 00 ~ 17 : 00

(土日・祝日・年末年始を除く)

# 13. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020	2021	科 目	2020	2021
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	350,366	462,451	保険契約準備金	83,767	134,440
預貯金	350,366	462,451	支払備金	17,337	9,883
有形固定資産			責任準備金	66,430	124,557
その他の有形固定資産			その他負債	75,893	111,726
代理店貸	946	1,056	未払法人税等	582	824
その他資産	89,978	65,935	未払金	64,105	110,899
未収金	15,820	28,292	預り金	2	2
仮払金	779	953	資産除去債務	622	622
保険業法第 113 条繰延資産	73,378	36,689	仮受金	10,579	20,536
供託金	11,000	15,000	繰延税金負債	4,475	2,970
			負債の部 合計	164,136	270,297
			(純資産の部)		
			資本金	490,000	585,000
			資本剰余金	490,000	585,000
			資本準備金	490,000	585,000
			利益剰余金	△691,844	△895,854
			その他利益剰余金	△691,844	△895,854
			繰越利益剰余金	△691,844	△895,854
			株主資本合計	288,155	274,145
			純資産の部 合計	288,155	274,145
<b>資産の部合計</b>	<b>452,292</b>	<b>544,443</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>452,292</b>	<b>544,443</b>

## 14. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020	2021
経常収益	98,993	217,256
保険料等収入	98,984	217,247
保険料	98,984	209,793
支払備金戻入額		7,454
その他経常収益	8	8
経常費用	328,467	415,880
保険金等支払金	11,205	38,741
保険金等	6,143	26,386
解約返戻金等	5,062	12,355
責任準備金等繰入額	65,316	58,127
支払備金繰入額	16,402	
責任準備金繰入額	48,913	58,127
事業費	215,255	282,322
営業費及び一般管理費	213,837	280,906
税金	1,418	1,415
保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
経常利益（又は経常損失）	△229,474	△198,624
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△229,474	△198,624
法人税及び住民税	290	290
法人税等調整額	△4,533	△1,504
法人税等合計	△4,243	△1,214
当期純利益（又は当期純損失）	△225,230	△197,409

## 15. キャッシュ・フロー計算書

科 目	2020	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△229,474	△198,624
保険業法第 113 条繰延資産償却費	36,689	36,689
支払備金の増加額(△は減少)	16,402	△7,454
責任準備金の増加額(△は減少)	48,913	58,127
代理店貸の増加額(△は増加)	△946	△109
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	△11,099	△80,852
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額(△は増加)	35,801	114,599
その他	△1,156	
小 計	△104,870	△77,624
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△105,160	△77,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300,000	190,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	190,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	194,839	112,085
現金及び現金同等物期首残高	155,526	350,366
現金及び現金同等物期末残高	350,366	462,451

## 16. 株主資本等変動計算書

### ■ 2020 年度

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	340,000	340,000	340,000	△466,613	△466,613	213,386	213,386
当期変動額							
当期純損失				△225,230	△225,230	△225,230	△225,230
新株の発行	150,000	150,000	150,000			300,000	300,000
当期変動額合計	150,000	150,000	150,000	△225,230	△225,230	74,769	74,769
当期末残高	490,000	490,000	490,000	△691,844	△691,844	288,155	288,155

### ■ 2021 年度

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金合計		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	490,000	490,000	490,000	△691,844	△691,844	288,155	288,155
過去の誤謬の訂正による累積的影響額				△6,600	△6,600	△6,600	△6,600
遡及処理後の当期首残高	490,000	490,000	490,000	△698,444	△698,444	281,555	281,555
当期変動額							
当期純損失				△197,409	△197,409	△197,409	△197,409
新株の発行	95,000	95,000	95,000			190,000	190,000
当期変動額合計	95,000	95,000	95,000	△197,409	△197,409	△7,409	△7,409
当期末残高	585,000	585,000	585,000	△895,854	△895,854	274,145	274,145

## 17. 保険金等の支払い能力の充実の状況

### 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（SM比率）

(単位：千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	217,844	245,560
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	214,776	237,456
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	3,068	8,104
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))		
(2) リスクの合計額√[R12+R22]+R3+R4	82,276	163,107
保険リスク相当額	78,893	157,563
R1 一般保険リスク相当額	6,284	15,412
R4 巨大災害リスク相当額	72,609	142,151
R2 資産運用リスク相当額	3,503	4,625
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	3,503	4,625
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	2,471	4,866
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	529.5	301.1



---

※本紙は保険業法第 111 条を準用する同法第 199 条に基づいて作成した  
ディスクロージャー資料です。

※下記の書類は、会計監査人の会計監査を受けたものです。

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書